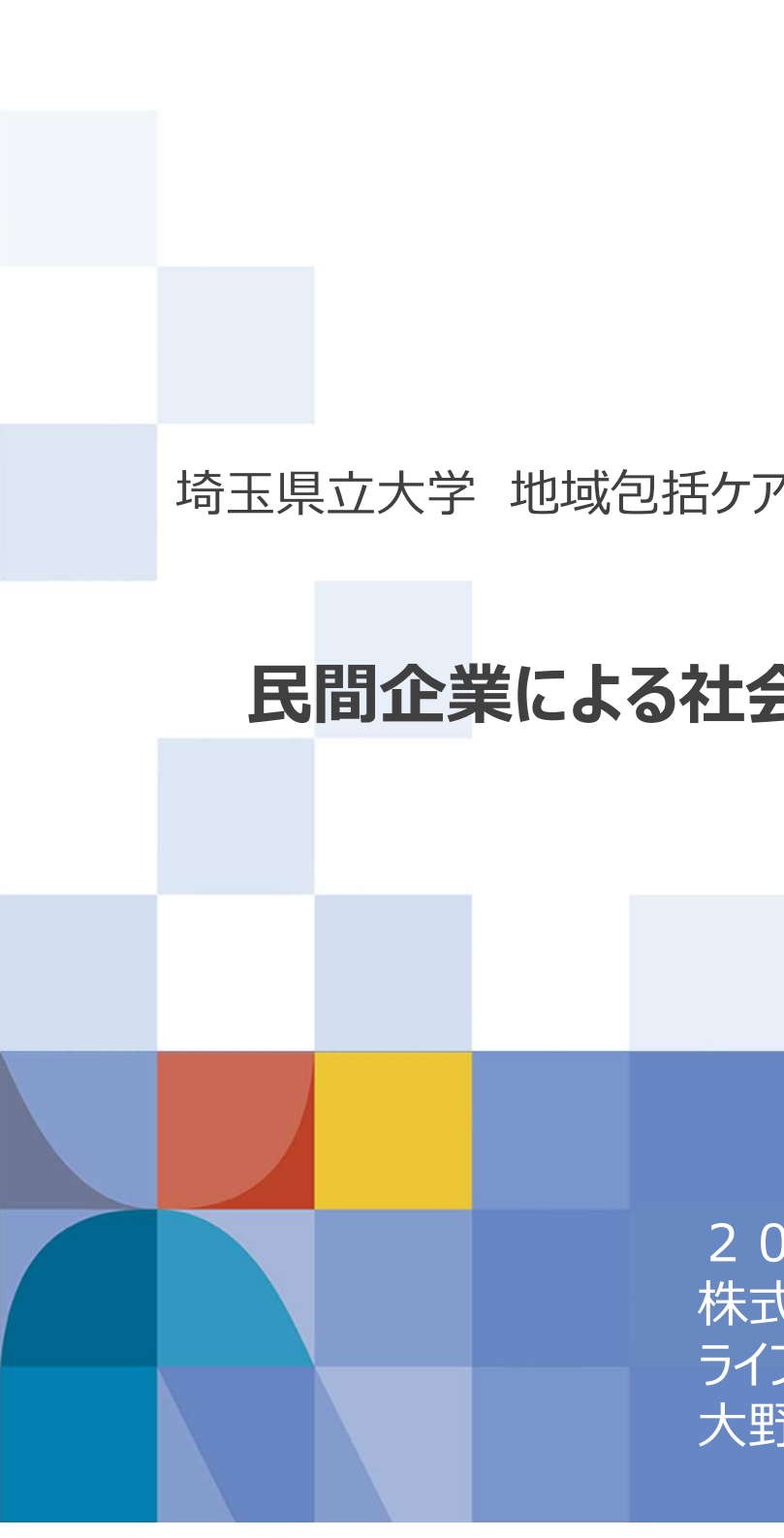




埼玉県立大学 地域包括ケア推進セミナー

民間企業による社会課題解決型事業の事例

2021年7月9日
株式会社NTTデータ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
大野孝司

目次

所属チームの紹介

事例 1 : スーパーによる健康ステーション事業
(北海道 : ホクノー)

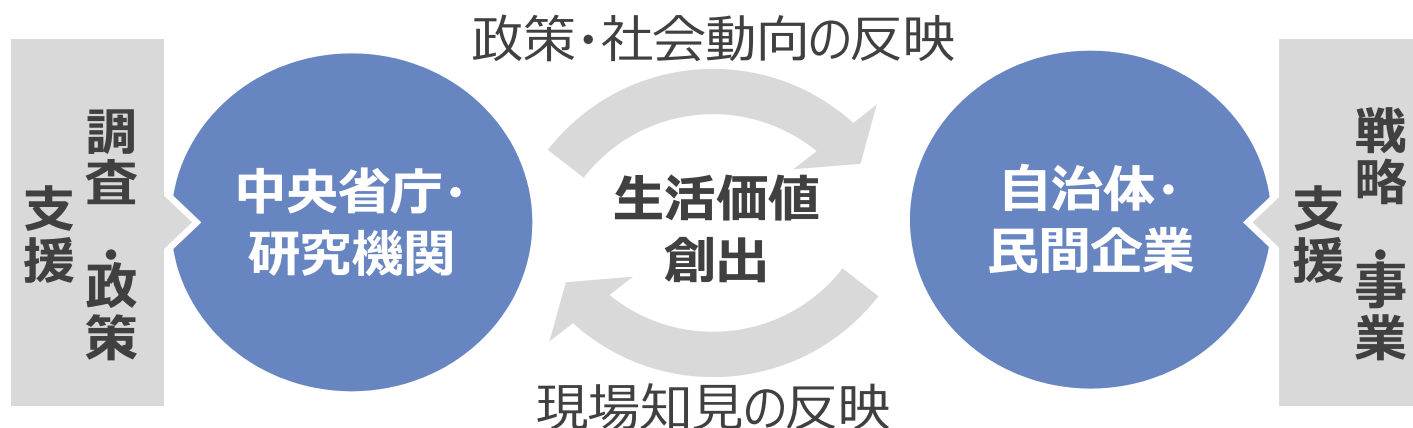
事例 2 : 医師が開発した健康教室事業
(鹿児島県 : TrueBalance)

事例 3 : 介護関連事業者による介護予防事業
(熊本県 : くまもと健康支援研究所)

おまけ : 事業化のためのポイント

NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニットのご紹介

- 現場知見に基づく中央省庁への政策立案・実行支援と、政策・社会動向を踏まえた自治体・企業等への支援の双方を行い、暮らしの新たな価値創出による持続可能な地域・社会づくりへの好循環を目指しています。



- 実績例：
 - ✓ **ヘルスケアビジネスモデル構築支援**
 - 平成26年度から約100事業のヘルスケアビジネスモデル構築を支援
 - ✓ **医療・介護・健康情報・先端技術の利活用**
 - 政策支援、利活用モデル構築、データ標準化等環境整備
 - ✓ **スマートシティ・まちづくり・地方創生・地域包括ケア・地方創生**
 - 新たなモデル構築、市町村における企画・調査・伴走型支援等

事例 1

スーパーによる健康ステーション事業 (北海道：ホクノー)

■ ホクノー健康ステーションがある厚別区もみじ台地区とは

高度経済成長に伴う札幌への人口集中に対応するため、昭和43年から55年にかけて札幌市により造成された大規模住宅団地。

市営住宅と戸建て住宅とで構成される同団地は、JR新札幌駅・札幌市営地下鉄新さっぽろ駅からバスで15分程度の場所に位置している。

- 人口は、昭和60年の25,956人をピークに、平成28年10月現在15,576人。
→ **ピーク時より約 1 万人減**
- 65歳以上の高齢化率約46%
→ **高齢化率が非常に高い**
- 高齢者世帯の独り暮らしが多い。
エレベーターなし5階建の市営団地が多数を占める。
→ **自宅にこもりがちな高齢者が多い**
- 生活保護世帯、年金生活世帯が多い。
→ **生活が比較的苦しく、健康まで充分配慮できない**

もみじ台の中心にある
ホクノースーパー中央店



市営住宅が多く並ぶ地域



■ホクノー健康ステーション概要

開設の経緯

- 平成29年度経産省補助事業（健康寿命延伸産業創出推進事業）に採択され平成29年11月6日に開設。翌年3月まで実証事業を実施。平成30年度も経産省補助事業（同事業）に採択され事業を実施中。
- 平成31年4月よりホクノー自主事業に移行予定。

開設場所・時間

- 札幌市厚別区もみじ台北7丁目1-2 ホクノー中央店2階
 - 月～金 10:00～15:00
- ※平成30年11月より、15時～17時を「放課後ステーション」として地域の子どもの居場所として解放している。

運営スタッフ

- ホクノー1名（運営主体）
- 凸版印刷1名（全体企画・運営支援）
- 運営管理サポーター：2名（男性 交代で勤務）
- 保健師：1名（週2日常駐）
- 有償シニア運営ボランティア8名（一日2名程度参加）
※もみじ台および近隣地区の住民が運営参加
※有資格者（看護師・薬剤師）2名含む

健康ステーション利用者

- もみじ台地区住民が半数を占める。※憩いの場としても利用されている。
- ステーション利用者は、1日約110名（2019年2月実績）



出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業

もみじ台地区に住んでいるシニア世代を中心に以下のサービスを提供

ヘルスケア関連の講座・教室



健康管理サービス



健康ポイントサービス



アクティブシニアを活用した生活支援サービス



健康相談サービス



地域包括ケアシステムに係るサービスの相談対応・情報発信



認知症予防・早期発見プログラム



シニア男性の利用促進



スーパー・食堂との連携による食のリテラシー向上



健康関連商品・サービスの紹介・検証



医療機関と連携した予防医療や健康ステーション利用促進



介護施設等の要支援者・要介護者の健康ステーション利用促進



出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業

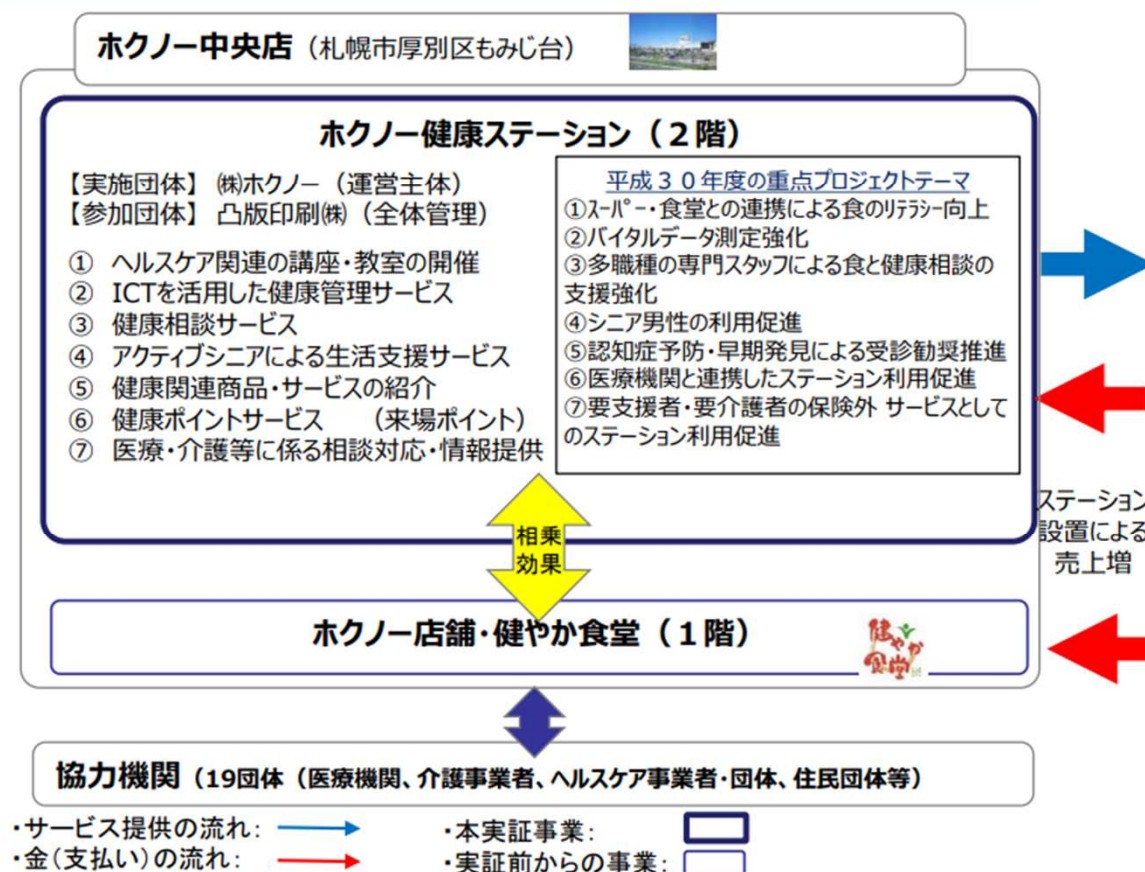
地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス

(札幌市厚別区もみじ台エリア)

北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム (代表団体：株式会社ホクノ、参加団体：凸版印刷(株))

- ✓ 人口減少・高齢化が進行している札幌市厚別区のもみじ台地区で、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを設置し、健康に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民に提供し、「健康づくり」・「居場所づくり」・「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築。
- ✓ 事業の成果としては、①健康ステーション設置に伴うスーパーの売上効果、②健康づくりと地域コミュニティ形成効果、③地域の多様な機関との連携体制の構築などがあげられる。

事業の全体概要図



事業実施の成果

- ①健康ステーション設置に伴うスーパーの売上効果**
- ステーション利用者のうち新規顧客が13.2%、買い物頻度の増加、買い物の種類・量の増加など、以前よりも買い物が増えた利用者は75.0%であり、売上増に寄与。
- ②健康づくりと地域コミュニティ形成効果**
- 健康増進・健康行動変容効果
- ・認知症を意識したり取組むようになった（49.1%）
 - ・運動や体を動かす習慣がついた（45.3%）
- に加えて、
- ・外出頻度が増えた（52.8%）
 - ・生活に張りができた（47.2%）
 - ・新しい友達ができた（45.3%）
- など、居場所づくりや仲間づくりの効果もみられた。
- ④地域の多様な機関との連携体制の構築**
- 次年度からの自走化に向けて、医療機関、地域包括支援センター、介護予防センター、自治会、ヘルスケア関連事業者など、地域包括ケアを推進する多様な機関との連携体制を構築することができた。

出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業

事例 2

医師が開発した健康教室事業 (鹿児島県 : TrueBalance)

医師と教師が開発した独自の教育コンテンツで健康意識・行動を変える



事業の概要

受講者の意識が変わる体験型健康医学教室（りんご教室）事業。
老化予防の観点から健康について学ぶ、全4教科（医学・栄養学・運動学・精神学）72単位から好きな単位を選んで受講できる。受講単位数に応じて、実践的マルチサポーターである独自資格が取得できる。

- 自治体向けの展開
全72単位のプログラムのうち一部を、自治体の費用負担で地域住民へ提供。
- 企業向けの展開
健康経営の推進やヘルスケアサービス開発のきっかけづくりとなるべく教室を提供。自ら教室を開催できる独自認定資格の取得を、職員に推奨している法人もある。

企業プロフィール

株式会社True Balance
 設立年： 1999年
 所在地： 鹿児島県鹿児島市
 資本金： 300万円
 従業員数： 4名
 主な事業： 健康教授業
 提供エリア： 全国

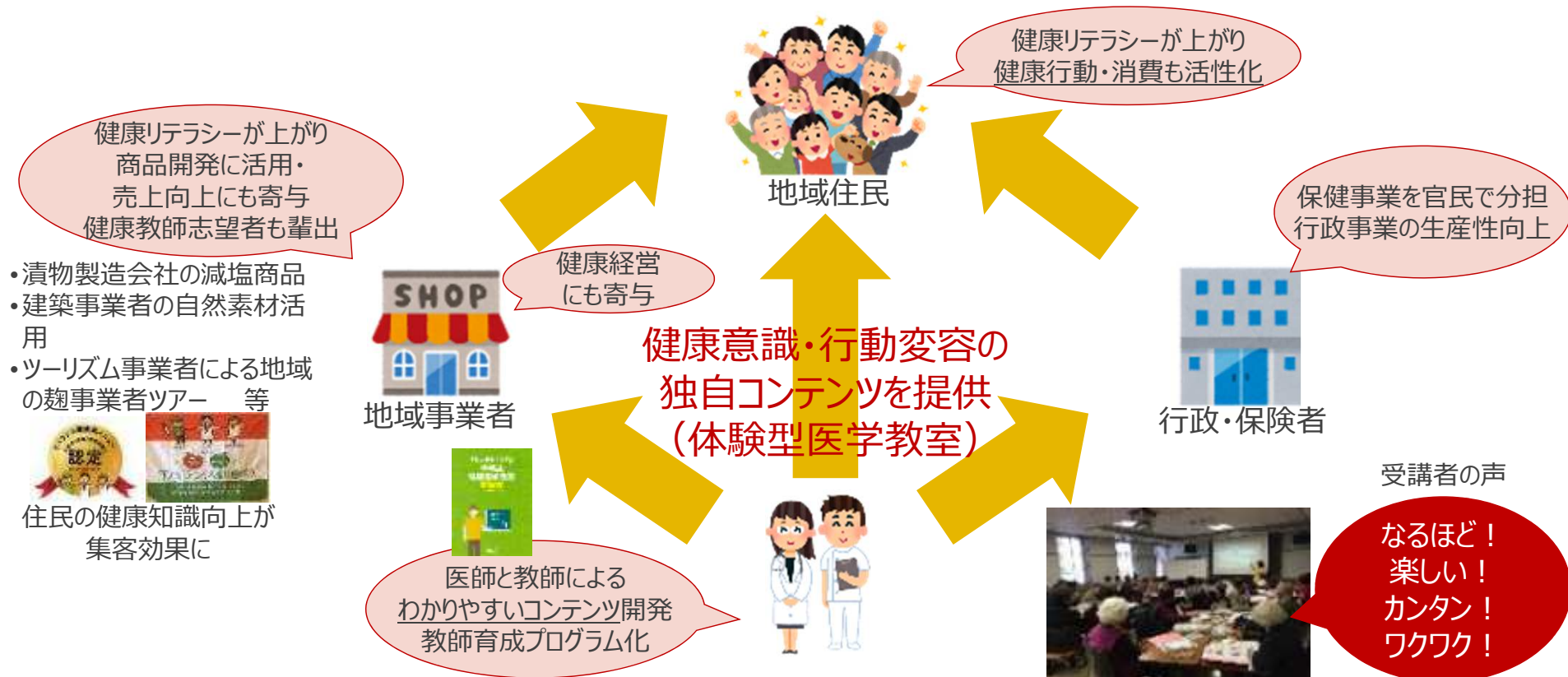
※2018年12月時点

主な提供実績等

- 2004年の診療所開業時より併設している健康複合型施設にて、健康食レストランやフィットネスジムとともに教室を開催。
- 2016年度に鹿児島県南さつま市において2か月間(全8回教室)の実証を行い、ほぼ全ての参加者163人が継続参加し(参加率97%)、健康習慣の変化による成果が認められた(メタボ離脱率28.6%)。
- 鹿児島県日置市において、健康モデル都市を目指して2017年度から3年計画での事業を実施中である。

医師が開発した健康教室事業（True Balance）

- 医師と教師が開発したわかりやすい健康教育コンテンツを使って、地域住民だけでなく、事業者、行政向けに教室を提供。地域事業者や自治体保健師が意識変容のための知識と手法を共有することで住民の健康意識と行動を地域ぐるみで支援。
- 受講した地域の事業者からは健康づくりのための商品開発がなされ、また、健康意識が上がった住民からの利用が増えるなどして地域振興にも貢献。



出典：経済産業省 平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業

りんご教室のプログラムの特徴

市民の課題

＜高齢者＞
心身機能低下や
疾病による生活機能低下

諦め

改善しない
という誤解

うつ

＜市民全般＞
良くない生活習慣

わかっているけど
やめられない

本人の意欲低下・生活習慣

ポジティブに影響を与えられる

りんご教室のプログラムの特徴

腑に落ちる
(正しい理解)

1日りんご1個分
何歳からでも
心と身体は作り変えられる

日常に
取入れられる

日々の生活の中で自分事として
暮らし方（生き方）を学ぶ
「なるほど、やってみよう！」

×「・・・しなさい、してはいけない」

(目標をもって)
続けられる

「何歳でどういう状態にありたいか」
どう年を取って、どう生き方をし
ていくかを自ら考える

事例 3

介護関連事業者による介護予防事業 (熊本県：くまもと健康支援研究所)

在宅高齢者向け介護予防サービスを、公費・自費のハイブリッドで提供



事業の概要

● 元気が出る学校（公的サービス）

介護予防・日常生活支援総合事業の枠組み等を活用し、自治体からの委託を受けて実施する公的な介護予防サービス。送迎、半日程度の食事や入浴、看護師、健康運動指導士、リハビリ専門職等の保健医療専門職のもとで訪問・通所を組み合わせた生活機能向上トレーニングを行う。4カ月～6カ月で終了（卒業）してもらう。

● 元気が出る大学（自費サービス）

「元気が出る学校」を卒業後に希望者が参加する自費サービス。サービス内容は「元気が出る学校」と同様に食事や入浴・運動トレーニングを行う。お出かけ・旅行などへの付き添いサービスも行っている。

企業プロフィール

株式会社くもと健康支援研究所

設立年： 2006年

所在地： 熊本県熊本市

資本金： 1500万円

従業員数： 約220名

主な事業： 介護予防・保健指導サービス等

提供エリア： 九州全域中心

※2019年1月時点

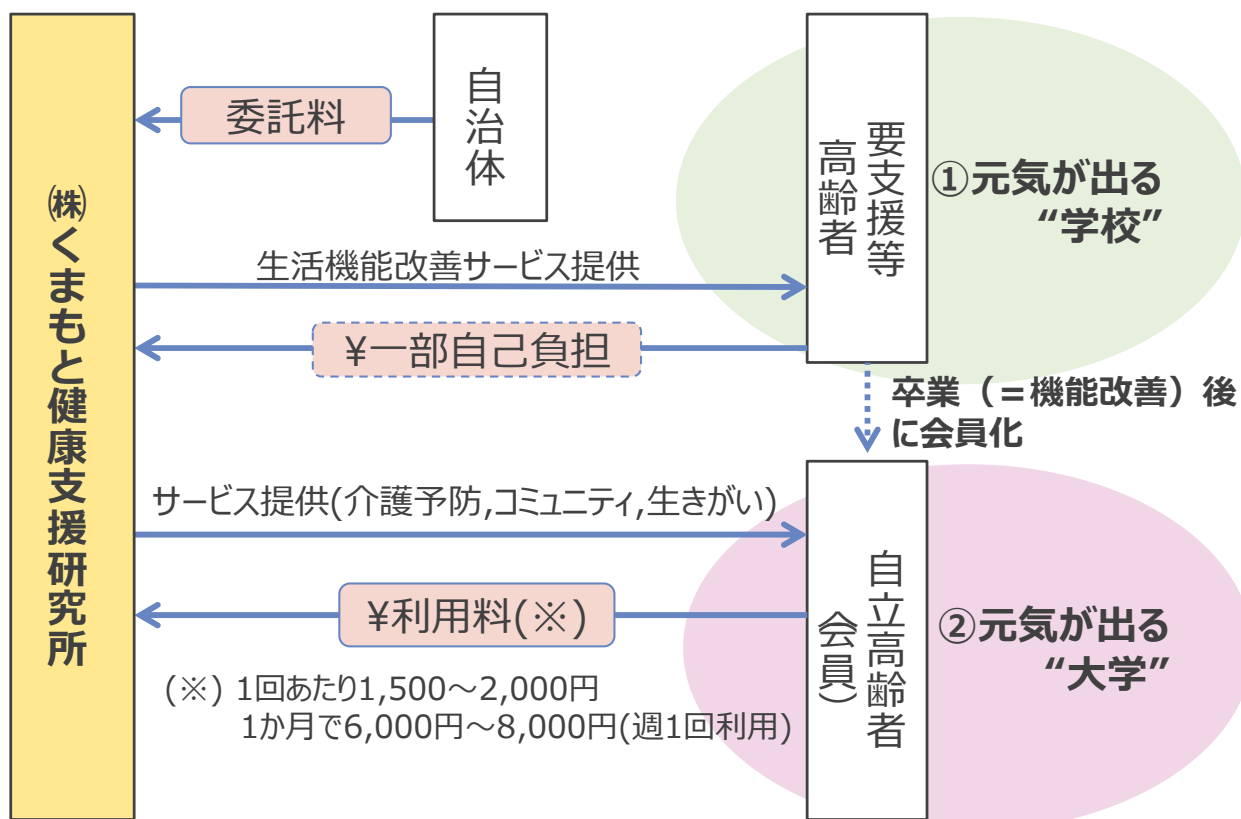
主な提供実績等

- 同社は健康寿命延伸に取り組む社会企業として、九州を中心に約40以上の自治体と契約している実績がある。本サービスは、市場サービスやボランティアなどの社会資源が乏しい地域において特にニーズが高い。利用者とその家族が介護保険からの卒業を喜ぶことができるまちづくりに向け、課題意識を共有する自治体と協働している。
- 九州で熊本県を中心に、長崎・大分・佐賀には子会社があり、福岡では事業所を構えてサービスを展開している。

出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ヘルスケアサービス参入事例と事業化へのポイント」

事業 モデル

- 本サービスは、公的サービスと自費サービスを組み合わせた**ハイブリッドモデル**。
- まずは自治体からの委託を受け、**卒業することを喜ぶことができるカリキュラム**による公的な介護予防サービス（総合事業の短期集中通所型サービスが多い）として①**「元気が出る学校」**を提供。
- 「元気が出る学校」（約4カ月間）で生活機能向上を図り、終了（卒業）後に希望者は自費サービスである②**「元気が出る大学」**に参加。**継続して介護予防を続けられる**仕組み。
- 対象者である高齢者には、定年退職後の**コミュニティ形成および介護予防という価値を提供**し、自治体には、機能改善後の自費サービスへの移行により**参加者の介護予防の継続及び介護保険費用の適正化**にもつながる。



ポイント！

- ✓ 介護保険者である市町村が、要支援者など生活機能が低下している高齢者の自立支援や介護予防のサービスを、**総合事業**（自治体財源12.5%）として提供※。この枠組で公的サービスを受託。終了者の受け皿として自費サービスを提供するハイブリッドモデル。
※総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html>
- ✓ 「学校」という事業コンセプトがポイント。**高齢者にとって自己実現やコミュニティへの帰属意識は重要**であり、コンセプトに基づく「通信簿」や「進路相談」をなど、同世代の仲間と共に**活動を続けやすい仕掛け**がある。
- ✓ 空き店舗などの遊休施設やパート職員の活用で**コスト効率の高い運営**を可能としている。

出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ヘルスケアサービス参入事例と事業化へのポイント」

提供価値

高齢者に人気の自費サービスで介護保険財政にもメリット

- 介護保険者（市区町村）：
要支援者・総合事業対象者に適切な期間限定の運動プログラムを提供して生活機能を改善。終了後に自費サービスに移行する参加者が多く、行政サービスに頼らずに地域で介護予防を継続できる。結果的に介護保険費用の効率化にも。
- 要支援高齢者・総合事業対象者：
運動などの介護予防サービスを受けるだけでなく、コミュニティへの帰属意識も持つことができる（高齢者から「この歳になって大学に行ける！」という喜びの声もあがっている）。

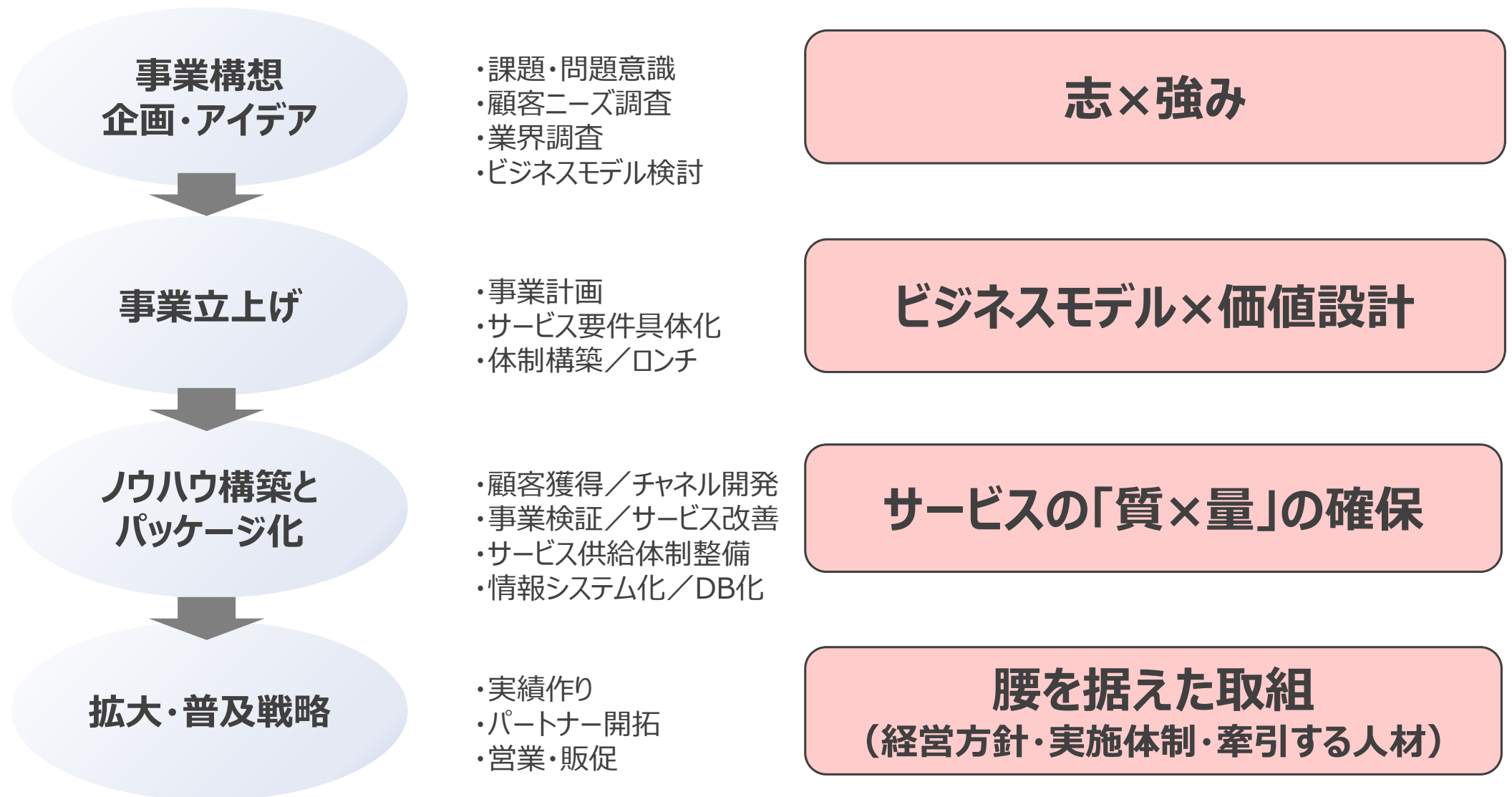
利用者確保・継続のための工夫

「学校」のコンセプトで、コミュニティを形成するから続く

- 「学校」は自治体事業として地域包括支援センターから利用者を紹介されるため、利用者確保の営業活動は殆どしていない。
- 「学校」の4カ月間のカリキュラム中に、「大学」の参加者と交流する場を設け、「大学」参加のモチベーションを上げている（4割程度が「学校」卒業後に「大学」に移行）。
- 「大学」へ移行後も、お出かけや旅行などの高齢者に人気のコンテンツを提供することで、コミュニティ内での交流を活発化させ、継続率を高める仕組みにしている。

事業化のためのポイント

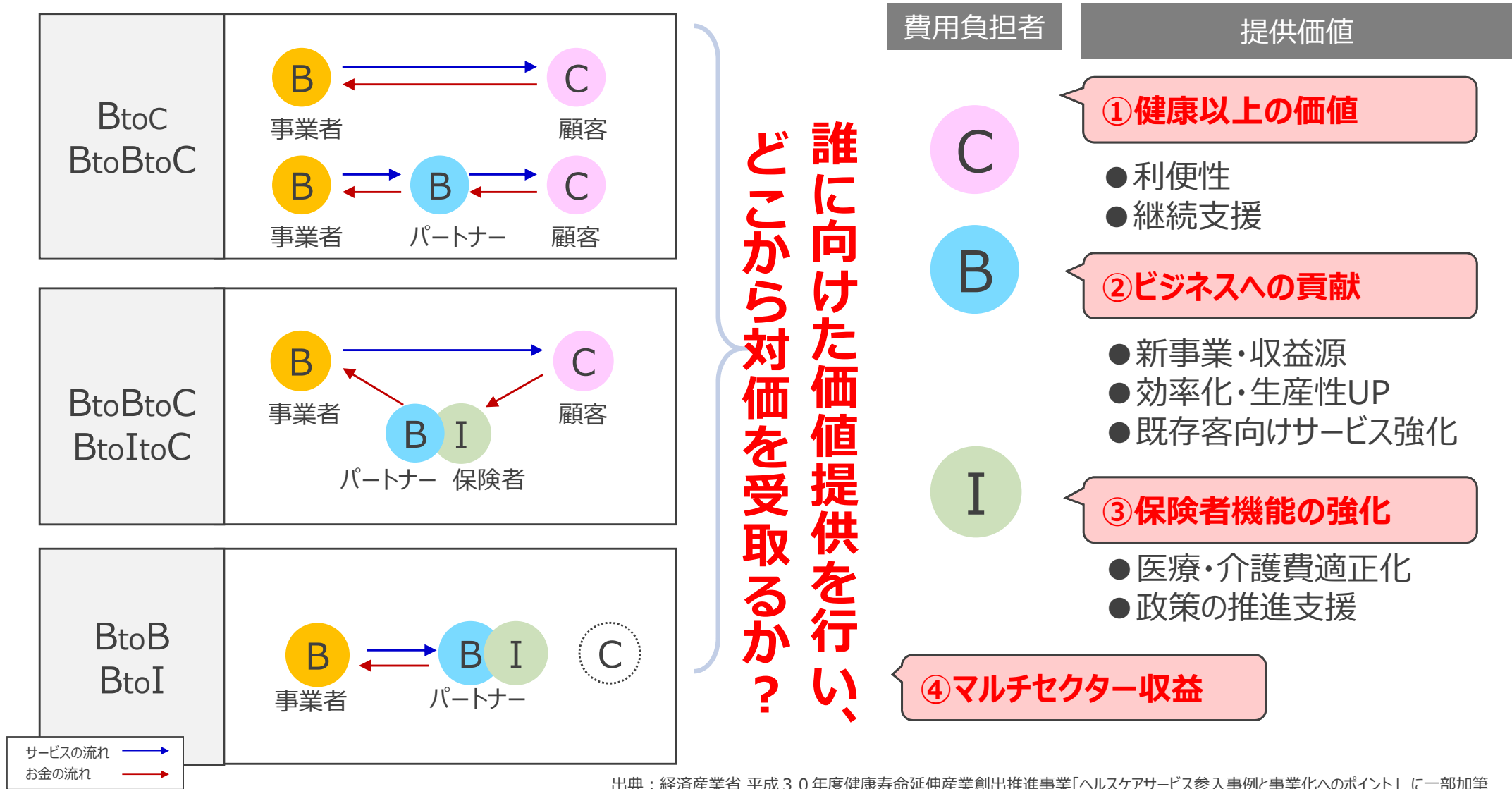
事業化のためのポイント（民間企業の視点）



出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ヘルスケアサービス参入事例と事業化へのポイント」に一部加筆

事業化のためのポイント（民間企業の視点）

事業の価値設計が重要であることは言うまでもないが、ビジネスモデルや費用負担者によって提供価値の設計をすることが重要である。



誰に向けた価値提供を行い、どこから対価を受取るか？

費用負担者

C

B

I

提供価値

①健康以上の価値

●利便性

●継続支援

②ビジネスへの貢献

●新事業・収益源

●効率化・生産性UP

●既存客向けサービス強化

③保険者機能の強化

●医療・介護費適正化

●政策の推進支援

④マルチセクター収益

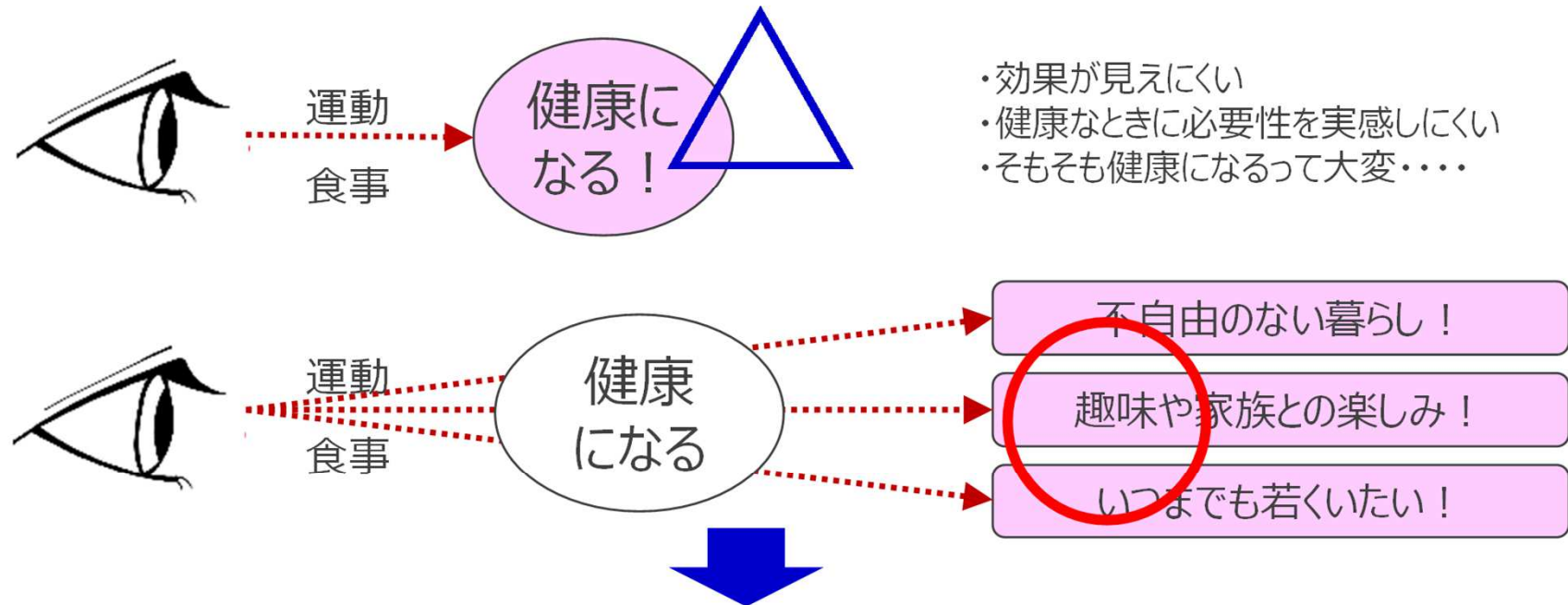
出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ヘルスケアサービス参入事例と事業化へのポイント」に一部加筆

事業化のためのポイント

①健康以上の価値

生活者がヘルスケアサービスに求めているものは、不自由ない生活であったり、趣味を楽しむことであったりといったQOL向上であり、健康はあくまで手段である。健康以上の価値を訴求することで、顧客を獲得・継続維持できる事業として成り立たせることができる。

生活者にとって、健康は手段であって目的ではない。



健康以上の価値設計をして、サービス開発・訴求することが重要
情緒的価値（楽しい,安心,カッコいい,…）／合理的価値（コスト・時間節約,儲かる）

出典：経済産業省 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ヘルスケアサービス参入事例と事業化へのポイント」

ご清聴ありがとうございました。

<連絡先>

NTTデータ経営研究所
ライフバリュークリエイションユニット

大野孝司 onok@nttdata-strategy.com

